

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 0525000 市長公室広報広聴課  
 短縮番号 01720 FMクマガヤ市政情報提供事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える	
施策	001	防災・危機管理体制の充実を図る	
施策達成課題	001	防災・危機管理体制の充実を図る	
基本事務事業	012	FMクマガヤ市政情報提供事業	
詳細事務事業	001	FMクマガヤ市政情報提供事業	

事業期間	平成31年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	業務経費		

根拠法令等	
課題・分析	指標としているclub熊谷会員数及びブラブラダウンロード数がともに増加している。

### 【事業分析】

対象	FMラジオ及びスマートフォンを持つ市民
目的	平時、市政情報の「普段の口調」による、分かりやすい提供のほか、緊急時の防犯・防災情報の提供の多重化（メールを使わず、防災行政無線も聞こえない高齢者への情報伝達手段）
手段	FMクマガヤと放送業務委託契約を締結し、市政情報番組「インフォメーションくまがや」を朝と夕方に放送する。放送内容は、FMクマガヤが市報や市ホームページから情報を選択し、市が確認・変更を行う。
その他	令和2年度に放送アンテナ等を市役所本庁舎屋上に設置され、これにより聴取可能エリアが拡大した。

### 【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,904	3,971	2,000	2,000	0	0	0
事業費	1,999	1,999	2,000	2,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,999	1,999	2,000	2,000	0	0	0
人件費計	905	1,972	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.12	0.26	0.32	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-21-01-00-00	「総合戦略」FMクマガヤ市政情報提供事業	市長公室広報広聴課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 0525000 市長公室広報広聴課  
 短縮番号 01720 FMクマガヤ市政情報提供事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
Clubクマガヤ会員	人	3,000.00	3,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4,363.00	5,030.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
FMブラブラダウンロード数	件数	15,000.00	15,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		32,812.00	51,705.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 0530000 市長公室危機管理課  
 短縮番号 00080 防災のまちづくり事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002 健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	001 防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える
施策	002 地域性を考慮した災害対策を進める
施策達成課題	001 地域性を考慮した災害対策を進める
基本事務事業	002 防災のまちづくり事業
詳細事務事業	001 防災のまちづくり事業

事業期間	平成17年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R3年度に引き続き活動を自粛する団体がある一方、感染症対策を講じて活動を再開する団体が増加したため、訓練数は前年度から1.5倍に増加した。また、新たに2組織が結成され、結成率はわずかながら増加した。（算出方法は、「自主防災組織がある地域の世帯数」割る「市内の全世帯数」）</p> <p>なお、もう一つの成果指標「避難場所を知っている市民の割合」は、令和元年度市民満足度アンケート項目から外れていたが、令和2年度アンケートから再度項目に加わった。</p>

【事業分析】	
対象	市民
目的	市民の自主的な防災意識の普及及び高揚を図るとともに、自主防災組織の結成とその活動を支援して、総合的な地域防災力の強化を図る。 また、防災機関との円滑な連携、備蓄の充実等による応急対策体制の強化を図る。
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の結成時資機材購入と防災訓練実施に補助金を交付。また、継続的に防災訓練を実施している組織を対象に資機材整備の補助金を交付。</li> <li>自主防災組織リーダー研修会を開催したほか、防災に関する各種説明会や講座等の実施。</li> <li>円滑な連携体制を整備するほか、備蓄等の充実。</li> </ul>
その他	

【コスト】							
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	36,193	33,860	31,790	33,923	25,000	25,000	25,000
事業費	19,588	17,167	31,790	33,923	25,000	25,000	25,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,588	17,167	31,790	33,923	25,000	25,000	25,000
人件費計	16,605	16,693	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-03-01-00-00	防災のまちづくり事業	市長公室危機管理課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 0530000 市長公室危機管理課  
 短縮番号 00080 防災のまちづくり事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自主防災組織の組織率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域における防災訓練の数	件	75.69	76.00	76.80	77.60	77.60	77.60	77.60
		79.62	79.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		242.00	250.00	252.00	254.00	254.00	254.00	254.00
		71.00	111.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
	理由	1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
	理由	1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
	理由	1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
	理由	1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
	理由	1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性 ・自主防災組織の組織率を上げるため、自治会等に結成を働きかけ、令和4年度は2組織の結成につながった。 ・引き続き災害用備蓄品の購入や自主防災組織への補助等を行うため、現状維持。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】	
事業の方向性	事業拡大 予算の方向性
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4025000 都市整備部建築審査課  
 短縮番号 01320 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える		
施策	001	防災・危機管理体制の充実を図る		
施策達成課題	001	防災・危機管理体制の充実を図る		
基本事務事業	005	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業		
詳細事務事業	001	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業		

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
課題・分析	対象の建築物の規模が大きく、所有者の方針決定、資金繰りなどに時間がかかるため、申請までつながりにくいと思われる。今後も粘り強い働きかけを要する。 耐震化に向けて検討を開始した事業者に対し、具体的な計画を立て、診断から改修までを滞りなく行えるよう支援する必要がある。

### 【事業分析】

対象	緊急輸送道路閉塞建築物
目的	緊急輸送道路を閉塞する可能性のある沿道の建築物の耐震化を進め、震災時の避難・救援・輸送経路の確立を目指す。
手段	緊急輸送道路を閉塞する可能性のある沿道の建築物の耐震化を支援し、震災時の円滑な避難、救急消火活動、緊急支援助物資の輸送のための経路を確保し、迅速な復興活動へとつなげる。
その他	近年、全国で大きな被害をもたらす大地震が多い中、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化を推進することで、震災時の円滑な避難、救急消火活動、緊急支援助物資の輸送のための経路を確保することは、市民の生命・財産を守る上で最も重要な課題であり、緊急かつ最優先で取り組むべき事業である。

### 【コスト】

	(単位：千円)						
	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額	令和 6年度 計画額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額
トータルコスト	226	1,227	5,000	15,000	0	0	0
事業費	0	1,000	5,000	15,000	0	0	0
国庫支出金	0	500	500	5,500	0	0	0
県支出金	0	0	4,000	4,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	500	500	5,500	0	0	0
人件費計	226	227	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-29-01-00-00	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	都市整備部建築審査課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4025000 都市整備部建築審査課  
 短縮番号 01320 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
対象建築物の耐震診断の補助件数	件	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象建築物の耐震改修の補助件数	件	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	5
				今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
				どちらかといえば、実施したほうがよい		
				目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
				事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5	5
				安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
				安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
				豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
				市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4	4
				他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
				他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
				本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
				本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4	3
				直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
				直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
				直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
				直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4	2
				事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
				事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
				事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
				事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	対象者への通知や戸別訪問など、制度の周知・啓発に努める。 耐震化に向けて検討を開始した事業者に対し具体的な計画を立て、診断から改修までを滞りなく行えるよう支援する。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価

所属 4025000 都市整備部建築審査課  
短縮番号 00845 建築物耐震改修補助事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える	
施策	002	地域性を考慮した災害対策を進める	
施策達成課題	001	地域性を考慮した災害対策を進める	
基本事務事業	006	建築物耐震改修補助事業	
詳細事務事業	001	建築物耐震改修補助事業	

事業期間	平成21年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
課題・分析	耐震改修は、補助額に比して個人の経済的負担が大きいため、対象となる建築物が老朽化（昭和56年5月31日以前に着工した建築物）しているため、改修より建替えることの方が多くと思われる。				

### 【事業分析】

対象	昭和56年5月31日以前に着工した建築物				
目的	家屋倒壊から人命を守るため、耐震対策の啓発事業や地震に対する木造住宅の耐力の確認、耐震対策を行い、安全な住宅の整備を促進する。				
手段	「熊谷市建築物耐震改修促進計画」に基づき、対象建築物の診断・改修・耐震シェルター等設置費用の一部を補助する。 加えて、耐震対策講座、無料簡易耐震診断を行い啓発を図る。				
その他	近年、全国で大きな被害をもたらす大地震が多い中、本市においても「熊谷市建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を推進することは、市民の生命・財産を守る上で最も重要な課題であり、緊急かつ最優先で取り組むべき事業である。				

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	226	277	1,000	1,500	0	0	0
事業費	0	50	1,000	1,500	0	0	0
国庫支出金	0	25	450	700	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	25	550	800	0	0	0
人件費計	226	227	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-18-01-00-00	建築物耐震改修補助事業	都市整備部建築審査課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価

所属 4025000 都市整備部建築審査課  
短縮番号 00845 建築物耐震改修補助事業

### 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象建築物の耐震改修等の補助件数	件	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象建築物の耐震診断の補助件数	件	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない
理由			

### 【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	引き続き熊谷市建築物耐震改修促進計画に基づいて、制度利用を促進し耐震化の向上を図りたい。そのため、アクションプランを策定し、来年度より実行することにより、令和6年度より戸建て住宅の耐震化率の一層の向上を図り、耐震化目標の達成をめざしたい。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

## 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4025000 都市整備部建築審査課  
 短縮番号 01689 ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業

## 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える	
施策	002	地域性を考慮した災害対策を進める	
施策達成課題	001	地域性を考慮した災害対策を進める	
基本事務事業	011	ブロック塀等撤去奨励補助事業	
詳細事務事業	001	ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業	

事業期間	平成30年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市ブロック塀等撤去・生け垣設置奨励補助金交付要綱、熊谷市建築物耐震改修促進計画
課題・分析	ひび割れや傾きがあるブロック塀等は、地震によって倒壊する危険性がありブロック塀等が倒れることで人が下敷きになり死傷する場合や、倒れたブロック塀等が道路を塞ぐことで避難活動や消火活動に支障が生じることがあるため、その安全対策が重要な課題である。そのため、道路に面し、倒壊の危険性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等を撤去し、地震時の人的被害の防止を図るとともに、避難路や安全な通学路を確保し、災害時でも安全な生け垣を設置する必要がある。

## 【事業分析】

対象	ブロック塀等の撤去・生け垣等の設置
目的	道路に面し、倒壊の緊急性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等の撤去費用の一部を補助することにより、地震時の人的被害の防止を図るとともに、避難路や安全な通学路を確保する。
手段	地震によって倒壊する危険性がありブロック塀等が倒れることで人が下敷きになり死傷する場合や、倒れたブロック塀等が道路を塞ぐことで避難活動や消火活動に支障が生じることがあるため、その安全対策が重要な課題となっているため、道路に面し、倒壊の危険性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等の撤去、生け垣の設置費用の一部を補助する。
その他	

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,036	1,471	1,500	2,000	0	0	0
事業費	659	1,092	1,500	2,000	0	0	0
国庫支出金	0	496	500	500	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	659	596	1,000	1,500	0	0	0
人件費計	377	379	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

## 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

## 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4025000 都市整備部建築審査課  
 短縮番号 01689 ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業

## 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
対象ブロック塀等の撤去補助件数	件	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象生け垣の設置奨励補助件数	件	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク	
		5	4		
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

## 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	令和4年度は令和3年度より決算額・申請件数が増加している。今後も様々な方法で認知度の向上と件数の増加を図っていきたい。	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 5000000 大里行政センター  
 短縮番号 00081 荒川南緑水防事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える		
施策	002	地域性を考慮した災害対策を進める		
施策達成課題	001	地域性を考慮した災害対策を進める		
基本事務事業	003	荒川南緑水防事業		
詳細事務事業	001	荒川南緑水防事業		

事業期間	平成30年度～令和4年度	5年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市荒川南緑水防協議会条例熊谷市荒川南緑水防団条例・熊谷市荒川南緑水防団条例施行規則

課題・分析	
-------	--

### 【事業分析】

対象	市民
目的	水害発生時の迅速な対応と、被害を最小限に留めるため、訓練や水防活動を行う。
手段	熊谷市荒川南緑水防計画に基づき水防活動にあたる。 消防団（大里中央・北・南・吉岡・江南）80人 水防団 90人
その他	熊谷市荒川南緑水防計画に基づいた水防活動

### 【コスト】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,207	10,026	3,290	3,336	0	0	0
事業費	1,829	1,604	3,290	3,336	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	8	15	15	0	0	0
一般財源	1,820	1,596	3,275	3,321	0	0	0
人件費計	8,378	8,422	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.11	1.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-06-01-00-00	荒川南緑水防事業	建設部管理課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 5000000 大里行政センター  
 短縮番号 00081 荒川南緑水防事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
水防訓練の開催数	回	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
参加者数	人	120.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4540000 建設部河川課  
 短縮番号 00101 新星川改修事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	001	防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える	
施策	003	治水対策を推進する	
施策達成課題	001	治水対策を推進する	
基本事務事業	004	新星川改修事業	
詳細事務事業	001	新星川改修事業	

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 河川法  
 準用河川新星川の河川改修工事を進め、あわせて難航用地取得の交渉を継続し、事業用地を取得する。

### 課題・分析

### 【事業分析】

対象	新星川流域の住民等
目的	台風や集中豪雨等においても浸水被害等が軽減される状態
手段	準用河川新星川（指定延長2,406m）の河道改修をすることにより、当該地区の下水道雨水排水の受け皿とする。
その他	準用河川改修工事を実施しながら、河川改修に必要な用地取得に向け継続的な交渉を行う。

### 【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	56,273	32,028	166,014	352,500	0	0	0
事業費	41,177	16,852	166,014	352,500	0	0	0
国庫支出金	0	12,000	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,177	4,852	166,014	352,500	0	0	0
人件費計	15,096	15,176	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-02-05-01-00-00	新星川改修事業	建設部河川課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4540000 建設部河川課  
 短縮番号 00101 新星川改修事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
河川改修延長	m	1,680.00	1,680.00	1,680.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,488.00	1,488.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	5
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	・未買収用地については、交渉を継続して行い用地の早期取得を図る。 ・準用河川新星川改修工事を計画的に進める。	

### 【2次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

# 事務事業評価シート 1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2040000 市民部安心安全課  
短縮番号 00067 防犯拠点事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	002	防犯体制を整え、犯罪を抑制する	
施策	001	防犯意識の向上を図る	
施策達成課題	001	防犯意識の向上を図る	
基本事務事業	001	防犯拠点事業	
詳細事務事業	001	防犯拠点事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市防犯のまちづくり推進条例				
課題・分析	防犯教室・講習会、青色防犯パトロールを実施した。また、防犯メール・防災無線の回数については、H27年12月に警察・自治会連合会・市の3者で締結した「犯罪情報の住民提供に関する協定」に基づき、犯罪情報や不審者情報をはじめ、「振り込め詐欺」の注意喚起などを実施している。犯罪認知件数は増加したが、メルくまと防災行政無線の放送回数は減少した。				

【事業分析】

対象	市民
目的	犯罪の起こらない環境を整備する
手段	犯罪から市民を守るため、JR熊谷駅西通りに設置した熊谷駅前防犯センター安心館を地域と警察や行政との連携の場として、また、安心安全なまちづくりの中核となる防犯拠点施設として充実させる。JR熊谷駅及び籠原駅周辺を中心に設置した防犯カメラを犯罪の抑止や早期解決、並びに環境浄化活動に活用する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,097	19,579	4,856	5,002	0	0	0
事業費	4,836	4,656	4,856	5,002	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,956	989	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,880	3,667	4,856	5,002	0	0	0
人件費計	14,261	14,923	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-03-01-00-00	防犯拠点事業	市民部安心安全課

# 事務事業評価シート 2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2040000 市民部安心安全課  
短縮番号 00067 防犯拠点事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							令和 9年度
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度		
防犯教室・講習会の実施回数	回数	50.00	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青色防犯パトロール実施回数	回	500.00	500.00	600.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		614.00	624.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			



# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 00070 安全なまち推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	002	防犯体制を整え、犯罪を抑制する	
施策	002	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する	
施策達成課題	001	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する	
基本事務事業	001	安全なまち推進事業	
詳細事務事業	001	安全なまち推進事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	市防犯のまちづくり推進条例・県防犯のまちづくり推進条例
課題・分析	防犯灯や防犯カメラの設置費及び維持管理費や、青色防犯バトロール車の燃料費補助金を助成している。また自治会等自主防犯活動団体に対し、防犯グッズを貸与し、自治会等の地域防犯活動を支援している。防犯協定については、事業所等44団体と締結している。H29年度から継続的に防犯カメラを設置、R4年度は9台を新設し、計117台稼働している。R2年度から施行となった犯罪被害者等支援条例に基づき、R4年度は2件の相談を受けた。

【事業分析】

対象	市民
目的	犯罪の起こらない環境を整備する
手段	地域防犯活動を行う自主防犯団体へ防犯活動用品の貸与や青パトの維持費への補助など支援を行う。市内の防犯灯及び防犯カメラを整備し、必要な箇所へ設置するとともに、自治会が設置する防犯灯・防犯カメラに対し補助金を交付する。犯罪被害者等支援条例に基づき犯罪被害者等の支援を推進する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	82,135	83,403	66,975	78,181	0	0	0
事業費	61,378	62,536	66,975	78,181	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,350	1,335	1,600	2,308	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,571	480	349	189	0	0	0
一般財源	58,457	60,721	65,026	75,684	0	0	0
人件費計	20,757	20,867	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.75	2.75	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-02-01-00-00	安全なまち推進事業	市民部安心安全課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 00070 安全なまち推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
防犯灯LED化数(市自治会合計)	基	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		82.00	77.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自主防犯組織の数	団体	350.00	350.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		325.00	296.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
防犯協定の締結数	件	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		44.00	44.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
「メルくま」防犯・交通安全情報登録者数	人	0.00	0.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク		
1	事中評価	事業の優先度	5	5	
			4		他の事務事業に優先して実施する必要がある
			3		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
			2		どちらかといえば、実施したほうがよい
			1		目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり
理由		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
2	事中評価	事業の必要性	5	5	
			4		市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
			3		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
			2		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
			1		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
理由		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4	
			4		他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし
			3		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
			2		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
			1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
理由		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
4	事中評価	事業の対象者	5	5	
			4		直接の対象は、すべての市民又は団体である
			3		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
			2		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
			1		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
理由		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	4	
			4		事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
			3		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
			2		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
			1		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
理由		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	新規防犯灯の設置要望に応えるとともに維持管理への補助を継続していく。市の防犯カメラ設置について計画的に進めると同時に、自治会等と協働により犯罪の起きにくい環境を整備していく。依然として多発する特殊詐欺被害の防止のため、広く市民に防犯意識を啓発し、市民への情報伝達の有効手段である「メルくま」の登録者数を増加させる。また、犯罪被害者支援について、制定した条例に基づき支援を推進していく。 【予算拡大理由】 ・電気料金高騰による光熱水費の支払い増 ・防犯グッズ購入費の増 ・防犯カメラ設置工事費及び修繕費の増 ・自治会防犯灯の新規設置と灯具交換需要を見込む	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 01473 空き家等対策事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	002	防犯体制を整え、犯罪を抑制する		
施策	002	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する		
施策達成課題	001	地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する		
基本事務事業	003	空き家等対策事業		
詳細事務事業	001	空き家等対策事業		

事業期間	平成28年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				

根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
課題・分析	平成30年度、「熊谷市空家等の適切な管理に関する条例」を制定し、空家等対策を実施する。空家特措法に基づく特定空家等の指導等を9件実施。				
	令和元・2年度、特定空家等の各1件を、空家特措法に基づく行政代執行により除却した。また所有者が居ない特定空家等の指導を行うため、民法に基づく相続財産管理人の選任申立てを各2件実施した。				
	令和3年度 特定空家等の2件を空家特措法に基づく行政代執行（1件）、略式代執行（1件）により除却したほか、計15件の空き家等について除却補助金を交付した。 令和4年度 空き家等実態調査を実施し、第2期熊谷市空き家等対策計画を策定したほか、所有者向け相談会の開催や相談窓口事業の開始、4件の空き家等についての除却補助金交付などを実施した。				

### 【事業分析】

対象	市内全域の空き家				
目的	令和4年度に策定した「第2期熊谷市空家等対策計画」に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 また、管理不全な空家等については、空家特措法や市空家管理条例等に基づき、助言や指導など適切な措置を行い、所有者等による自主的な改善を図る。				
手段	①熊谷市空家等対策協議会等の開催及び空家の実態調査結果に基づきデータベース化した情報の管理及び運用 ②熊谷市空家等対策計画に基づき、各施策を実施する。③所有者等への働きかけ、特定空家等への措置等 ④所有者向け相談会等を実施し、空き家対策事業を周知する。⑤民間団体等と連携を図り、空き家所有者等に対して、空き家対策等の周知を図る。				
その他	特定空家等の認定総数16件。改善された戸数14件（内3件は行政代執行、1件は略式代執行による） 民法第952条に基づく相続財産管理人選任申立て4件 除却補助金による改善4件（R4年度）				

### 【コスト】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	30,388	33,831	15,530	14,406	0	0	0
事業費	7,744	11,067	15,530	14,406	0	0	0
国庫支出金	2,431	3,831	3,250	4,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,714	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,599	7,236	12,280	10,406	0	0	0
人件費計	22,644	22,764	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-06-01-00-00	空き家等対策事業	市民部安心安全課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 01473 空き家等対策事業

### 【定量評価】

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0.00	0.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
補助制度活用による空き家解消件数（年間）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク	
		5	4		
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由	管理不全な空き家が市民生活に悪影響等を及ぼすため				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由	空家特措法に基づく事務のため				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由	空き家の管理責任は第一義的には所有者等にあるため				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4	
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由	管理不全な空家による悪影響は不特定多数の方に及ぶため				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4	
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由	R4実施の意向調査結果や所有者等意見などを踏まえ実施している				

### 【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント（400文字）	令和4年度、除却補助金は4件分補助し、管理不全空家の解消に寄与した。所有者等による空き家解消を促進させるための有効な施策であると認識しているが、空家特措法の改正等を踏まえ、空き家解消を一層促進させるため、補助対象を拡充するなど、事業拡大を図りたい。また、所有者等を対象とした各種相談事業等については、適切な管理や除却・利活用を促す上で有効な施策であるため、継続実施としたい。 【予算縮小理由】 令和5年度予算における主な拡大理由であった役務費（相続財産清算人選任申立手続に伴う予納金）について、来年度想定する予納金から縮小傾向となるもの。但し、所有者等による管理不全空家の解消をより促進させるため補助対象の拡充を図る除却補助金など、前年度より拡大計上を要する経費も存在する。	

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント（400文字）		

## 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2010000 市民部市民活動推進課  
 短縮番号 00115 市民生活支援事業

## 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	003	消費者被害を防止する		
施策	001	消費者被害を防止する		
施策達成課題	001	消費者被害を防止する		
基本事務事業	001	市民生活支援事業		
詳細事務事業	001	市民生活支援事業		

事業期間	平成30年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法
課題・分析	専門資格を有する消費生活相談員による消費生活相談を実施するほか、各種専門相談を実施し、市民からの多様な相談に引き続き対応していく。消費生活センターの認知度は全国的に低く、相談件数は被害の一部であると思われる。

## 【事業分析】

対象	すべての市民を対象とする。
目的	各種の市民相談において、市民からの様々な問い合わせや相談に対し、アドバイスを行ったり、関係相談機関を紹介することにより、市民福祉の向上と市民生活の利便性を高める。
手段	市民相談室において、一般相談、専門相談を設け、電話及び面接により問い合わせや相談に応じる。 公民館等において、主に本市消費生活相談員を講師として、市民を対象にした消費生活講座を開催する。
その他	○ 一般相談・・・どこに相談したらよいかわからないことや簡単な問い合わせ事項に応じる。 ○ 専門相談・・・行政相談、法律相談、税務相談、遺言・遺産分割協議に関する相談、登記相談、不動産相談、住宅相談、年金・労働相談を実施する。 ○ 消費生活相談・・・契約トラブル、悪質商法、多重債務等についての相談、助言、斡旋を行う。

## 【コスト】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	30,231	31,525	3,448	3,448	0	0	0
事業費	3,214	3,781	3,448	3,448	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	422	394	334	379	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,792	3,387	3,114	3,069	0	0	0
人件費計	27,017	27,744	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2,24	2,20	2,20	0,00	0,00	0,00	0,00
会計年度嘱託職員(人)	5,00	5,14	5,20	0,00	0,00	0,00	0,00
再任用職員(人)	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
会計年度補助職員(人)	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

## 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-10-01-00-00	市民生活支援事業	市民部市民活動推進課

## 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2010000 市民部市民活動推進課  
 短縮番号 00115 市民生活支援事業

## 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
消費生活相談利用件数	件	710.00 799.00	710.00 890.00	750.00 0.00	750.00 0.00	750.00 0.00	750.00 0.00	750.00 0.00	
消費生活講座への参加者数	人	1,000.00 48.00	1,000.00 105.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	

## 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

## 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	市民が安心して生活するために必要不可欠な事業である。		

## 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2040000 市民部安心安全課  
短縮番号 00108 放置自転車等対策事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	004	交通安全を推進する		
施策	001	交通安全対策を進める		
施策達成課題	001	交通安全対策を進める		
基本事務事業	002	放置自転車等対策事業		
詳細事務事業	001	放置自転車等対策事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市自転車放置防止条例・同施行規則
課題・分析	立哨指導や撤去等を継続的に実施しており放置整理区域内の放置自転車数は減少傾向であるが、各駐輪場に放置された自転車が大量にたまり駐輪スペースを圧迫して市民利用に支障をきたしている。

【事業分析】

対象	通勤、通学等に自転車を使用する市民
目的	熊谷駅周辺の放置自転車整理区域内の放置自転車を撤去し、都市景観や良好な交通環境の保持を図る。
手段	・自転車利用者へのマナー啓発、普及 ・放置自転車の撤去 ・放置自転車の立哨指導
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,285	12,337	12,592	14,189	0	0	0
事業費	12,643	12,337	12,592	14,189	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	561	457	399	370	0	0	0
一般財源	12,082	11,880	12,193	13,819	0	0	0
人件費計	6,642	0	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-03-01-00-00	放置自転車等対策事業	市民部安心安全課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2040000 市民部安心安全課  
短縮番号 00108 放置自転車等対策事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
放置自転車の減少数(放置整理区域内の調査台による)		160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	
		△11.00	138.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク				
1	事中評価	事業の優先度	5 5 4 4 3 3 2 2 1 1	5			
		理由	事業を継続しないと駅周辺に放置自転車があふれ交通機能を阻害し				
		2	事中評価		事業の必要性	5 5 4 4 3 3 2 2 1 1	4
					理由	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
					3	事中評価	
理由	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る						
4	事中評価	事業の対象者	5 5 4 4 3 3 2 2 1 1	4			
		理由	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である				
		5	事中評価		市民ニーズの把握	5 5 4 4 3 3 2 2 1 1	3
					理由	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	保管する放置自転車が累積しており、処理しきれしていない。自転車駐輪場に置いたままで駐輪スペースを埋めてしまっており、駐輪需要に対する供給が不足し始めている。このため、放置自転車の処分は喫緊の課題となっている。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 00109 交通災害共済事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	004	交通安全を推進する		
施策	001	交通安全対策を進める		
施策達成課題	001	交通安全対策を進める		
基本事務事業	003	交通災害共済事業		
詳細事務事業	001	交通災害共済事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	市町村交通災害共済条例、市町村交通災害共済条例施行規則				
課題・分析	手軽な手続きで加入できる交通災害共済制度として、市民生活に定着している。新型コロナウイルス感染症の関係で中止していた自治会取りまとめを復活させたが、従前に比し協力数は大幅に減少した。また、自治会取りまとめに対する個人情報保護上の課題がある。				

### 【事業分析】

対象	市民				
目的	不慮の交通事故災害のための相互扶助				
手段	埼玉県市町村総合事務組合の加入自治体として、交通災害共済への加入申込みの受け付け、加入会員（台帳）の管理や見舞金請求等手続きを行う。				
その他					

### 【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	113	161	1,079	1,120	0	0	0
事業費	113	161	1,079	1,120	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	113	161	1,077	1,120	0	0	0
一般財源	0	0	2	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-05-01-00-00	交通災害共済事業	市民部安心安全課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 00109 交通災害共済事業

### 【定量評価】

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
県内加入者数に占める熊谷市加入比率	%	15.00 10.97	15.00 8.67	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
		5	4	
1	事中評価 事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価 事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価 事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価 事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価 市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	予算拡大理由は、パンフレット・加入申込書の仕分け・自治会別梱包に係る人件費の高騰によるもの。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 01177 くまがや交通安全フェア事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	004	交通安全を推進する	
施策	001	交通安全対策を進める	
施策達成課題	001	交通安全対策を進める	
基本事務事業	008	くまがや交通安全フェア事業	
詳細事務事業	001	くまがや交通安全フェア事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	なし
課題・分析	平成24年度より産業祭及びスポレクフェスティバルと同時開催している。 H24～R元年度の平均来場者数は3,975人で、定着した事業となっている。R2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。R4年度の来場者数は4,894人。

### 【事業分析】

対象	市民
目的	交通事故の防止、交通安全に係る意識の向上・啓発を図る。
手段	交通安全フェアを開催し、交通安全に係る様々な展示・体験等を通じて、多くの方に交通安全に係る啓発を図る。
その他	

### 【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	2,626	3,212	3,403	0	0	0
事業費	0	2,626	3,212	3,403	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,626	3,212	3,403	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-07-01-00-00	くまがや交通安全フェア事業	市民部安心安全課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2040000 市民部安心安全課  
 短縮番号 01177 くまがや交通安全フェア事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
参加団体数	団体	0.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
入場者数	人	0.00	2,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		0.00	4,894.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	燃料費や人件費等の高騰による印刷費や管理運営委託料の価格増が見込まれるため。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4530000 建設部維持課  
 短縮番号 00111 交通安全対策事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004	交通安全を推進する				
施策	001	交通安全対策を進める				
施策達成課題	001	交通安全対策を進める				
基本事務事業	005	交通安全対策事業				
詳細事務事業	001	交通安全対策事業				

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	道路法第42条				
課題・分析	<p>施設の新設要望は継続的に提出されている。また、既存施設は、老朽化が進行しており、照明灯や反射鏡の自然倒壊が発生するなど、緊急対応が必要な事態も生じているため、施設の点検等により、老朽化の進行度合いを把握し、施設の計画的な更新を実施し、交通安全対策を推進する。</p> <p>なお、2020年12月31日、水銀ランプの製造・輸入・輸出が禁止されたため、道路照明灯のLED化を順次実施している。</p>				

### 【事業分析】

対象	道路の利用者				
目的	交通安全施設の整備拡充により、交通事故の発生防止を図るとともに、円滑な道路交通を確保する。				
手段	通学路調査や自治会等からの要望や警察からの依頼に基づき、区画線・道路反射鏡・側溝蓋・防護柵・道路照明灯・熊谷UDブロック等の新設・再設を行う。				
その他	通学路調査（熊谷市）・通学路安全点検（埼玉県）・道路診断（警察）・地元自治会要望により整備を計画。 交付金名 「交通安全対策特別交付金」				

### 【コスト】

	(単位：千円)						
	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額
トータルコスト	86,307	100,843	180,000	228,228	0	0	0
事業費	71,136	88,171	180,000	228,228	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,618	29,922	25,000	25,000	0	0	0
一般財源	40,518	58,249	155,000	203,228	0	0	0
人件費計	15,171	12,672	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.01	1.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-10-01-00-00	交通安全対策事業	建設部維持課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4530000 建設部維持課  
 短縮番号 00111 交通安全対策事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区画線整備延長	m	8,500.00 7,330.90	8,500.00 9,031.30	8,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
側溝蓋整備延長	m	500.00 333.10	500.00 288.50	500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	<p>整備要望も多いが、安全施設の老朽化が進行しており、道路照明灯の倒壊も発生していることから施設の更新が急務である。 道路照明灯等小規模付属物点検や、道路反射鏡の巡視点検による補修費用の増加が予想されることから事業を拡大し、安定した維持管理を実現する。 水銀ランプの製造・輸出・輸入が禁止されたことから、道路照明灯をLEDに順次更新している。</p>		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

## 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4530000 建設部維持課  
 短縮番号 01175 通学路交通安全対策事業

## 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	004	交通安全を推進する	
施策	001	交通安全対策を進める	
施策達成課題	001	交通安全対策を進める	
基本事務事業	007	通学路交通安全対策事業	
詳細事務事業	001	通学路交通安全対策事業	

事業期間	平成24年度～令和8年度	15年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	道法第42条
課題・分析	H24年度からR3年度の10年間で市内小学校29校の半径約1,000mの範囲の通学路について、交通安全対策施設の整備を行い、児童の安全な通学の確保、通学路を通行する車両に対する注意喚起や周辺住民の利便性の向上を図った。 R4年度以降は半径約1,000mの範囲について、整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所の補修や追加対策等を行うとともに、半径1,000mを超える小学校や中学校の通学路の危険箇所についても、交通安全施設の整備を計画的に進める。 市内の29小学校区を6つのブロックに分けて5年間で計画的に実施する。

## 【事業分析】

対象	市内各小学校から約半径1,000mの範囲の通学路を利用する児童 通学路を通行する車両 周辺住民
目的	H24年度からR3年度の10年計画で、市内小学校29校の半径約1,000mの範囲の通学路（第一期半径500m、第二期半径1,000m）について、交通安全施設の整備を行い、児童の安全な通学を確保する。
手段	通学路実態調査などの要望や現地調査に基づき、計画的にスクールゾーンの表示やグリーンベルトの設置、防護柵の設置、舗装打替などを行う。R4年度以降は整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所（半径500m）の補修及び追加対策等を計画的に実施を進める。
その他	平成29年度から令和3年度 事業費246百万円 令和4年度から令和8年度 事業費286百万円

## 【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	50,877	68,492	62,000	60,000	0	0	0
事業費	42,650	61,056	62,000	60,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,650	61,056	62,000	60,000	0	0	0
人件費計	8,227	7,436	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.09	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

## 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-17-01-00-00	通学路交通安全対策事業	建設部維持課

## 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4530000 建設部維持課  
 短縮番号 01175 通学路交通安全対策事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
通学路安全対策整備済小学校数	校	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク				
1	事中評価	事業の優先度	5 5 他事務事業に優先して実施する必要がある 4 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	5			
		理由					
		2	事中評価		事業の必要性	5 5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
					理由		
					3	事中評価	
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5 5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3			
		理由					
		5	事中評価		市民ニーズの把握	5 5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	4
					理由		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	H24からR3年度の10年計画で、市内小学校29校の半径約1,000mの範囲の通学路（第一期H24～H28:500m、第二期H29～R3:半径1,000m）について、グリーンベルトを中心とした交通安全施設の整備を行い、児童の安全な通学、周辺住民の安全な通行、通学路を通行する車両に対する注意喚起など、安全性の向上を実現している。 R4年度以降は、整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所の補修及び追加対策等を計画的に進めている。また、(7)千葉県八街市等で発生した通学路での事故を受け、通学路の安全対策が要求されていること、(4)埼玉県が実施する通学路総点検等により緊急に対応が求められる危険箇所の整備するため、半径1,000mを超える小学校の通学路及び中学校の通学路の危険箇所等についても、交通安全施設の整備を進めていく。	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		



# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4530000 建設部維持課  
 短縮番号 01231 ゾーン30整備事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	004	交通安全を推進する		
施策	001	交通安全対策を進める		
施策達成課題	001	交通安全対策を進める		
基本事務事業	009	ゾーン30整備事業		
詳細事務事業	001	ゾーン30整備事業		

事業期間	平成24年度～令和8年度	15年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	歩行者及び自転車の通行を優先に考えた交通安全対策である。 H25年度からR3年度で10地区の整備を実施している。 R4年度からR8年度までの5年間で5地区126haの交通安全対策整備を継続して計画的に行う。

### 【事業分析】

対象	市内生活道路の利用者
目的	生活道路での交通事故の発生防止を図ると共に円滑な道路交通を確保する。
手段	交通管理者（警察）の要望に基づき、速度抑制の「ゾーン30」法定外表示、外側線、路側帯等の表示を実施する。また、R4からは物理的デバイスの設置をあわせて検討し実施する。
その他	社会資本整備総合交付金を活用し、H29～R3年度に5地区199haの交通安全対策整備を実施。 R4年度から5年間で5地区126haの交通安全対策整備を継続して実施する。

### 【コスト】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	27,977	17,236	17,000	12,245	0	0	0
事業費	25,260	14,884	17,000	12,245	0	0	0
国庫支出金	13,750	5,116	5,500	6,735	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,510	9,768	11,500	5,510	0	0	0
人件費計	2,717	2,352	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.36	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-19-01-00-00	ゾーン30整備事業	建設部維持課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 4530000 建設部維持課  
 短縮番号 01231 ゾーン30整備事業

### 【定量評価】

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ゾーン30整備箇所数	地区	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

1	事中評価	事業の優先度	評価の観点		基準	ランク
			5	4		
			5	4	他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
			5	4	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
			5	4	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
			5	4	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	5
			5	4	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	4

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	籠原南地区の生活道路を「最高速度30km/h規制」を前提とした路側帯・外側線・30表示等実施した。 H25からR3までの9年間で10地区の整備を行ったが、未実施の地域より生活道路への進入車両の速度抑制対策としてゾーン30による面での対策が求められており、R4年度からR8年度までの5年間で計画的に、籠原南・赤城町・別府・曙町・万平町の各地区の整備を行う。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 01447 生命（いのち）の授業推進事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	001	健康づくり体制を充実させる	
施策達成課題	001	健康づくり体制を充実させる	
基本事務事業	011	生命（いのち）の授業推進事業	
詳細事務事業	001	生命（いのち）の授業推進事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	がん対策基本法、がん対策推進基本計画
課題・分析	平成26年度に市民協働「熊谷の力」事業として開始した。国の「がん対策推進基本計画」を基に、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を目指すため、がん教育の推進・啓発、受診率の向上に努めている。

### 【事業分析】

対象	中学生、小・中学校のPTA等
目的	がんについて正しい知識を学ぶことで差別や偏見の根絶、がん検診受診率の向上を図る。
手段	がん体験者が語る「生命（いのち）の授業」を、NPO法人くまがやピンクリボンの会に委託して実施する。
その他	

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,777	1,917	1,173	1,173	0	0	0
事業費	947	1,083	1,173	1,173	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	947	1,083	1,173	1,173	0	0	0
人件費計	830	834	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-25-01-00-00	生命（いのち）の授業推進事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 01447 生命（いのち）の授業推進事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
生命（いのち）の授業実施回数	回	26.00	26.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		21.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	「生命（いのち）の授業」を実施することで、がんについての経験談や正しい知識を学ぶことにより、がん患者・がん体験者に対する差別や偏見をなくし、命の大切さについて理解を深めることができた。また、本人又は家族について、がん検診の大切さを理解し受診すること、勧奨することで受診率の向上を図ることができる。 ○対象及び実施回数 ・中学校 全16校 中学校1年生 ・PTA等 8回 各小中学校PTAの希望を募り、年間10回を限度に実施する。 ・乳がん検診受診率 13.2%（令和3年度 12.0%）	

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 7110000 教育総務課  
短縮番号 01374 小児う蝕予防対策事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	005	健康づくりを推進する		
施策	001	健康づくり体制を充実させる		
施策達成課題	001	健康づくり体制を充実させる		
基本事務事業	010	小児う蝕予防対策事業		
詳細事務事業	001	小児う蝕予防対策事業		

事業期間	平成26年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例 熊谷市民の歯と口の健康づくりを推進する条例  
市内全ての公立小学校（29校）及び公立幼稚園（1園）で集団フッ化物洗口を実施することができた。

課題・分析

【事業分析】

対象	幼児・児童
目的	子どものう蝕（むし歯）予防を進め、市民の健康増進に寄与する。
手段	小学校と幼稚園で集団フッ化物洗口を行う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,034	744	883	1,243	1,243	1,243	1,243
事業費	770	744	883	1,243	1,243	1,243	1,243
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	770	744	883	1,243	1,243	1,243	1,243
人件費計	2,264	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-19-01-00-00	小児う蝕予防対策事業	教育総務課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 7110000 教育総務課  
短縮番号 01374 小児う蝕予防対策事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
フッ化物洗口実施校・園数	校・園	30.00	30.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	
フッ化物洗口申込率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00	
		82.04	96.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	子どものう蝕予防を進めるため、小学校と幼稚園で集団フッ化物洗口を行い、今後も実施率を上げていく。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2030000 市民部保険年金課  
 短縮番号 00267 国保組合補助事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	005	健康づくりを推進する		
施策	002	保健事業を推進する		
施策達成課題	001	保健事業を推進する		
基本事務事業	001	国保組合補助事業		
詳細事務事業	001	国保組合補助事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	
課題・分析	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合への補助金であり、組合加入被保険者の健康維持管理に寄与している。

### 【事業分析】

対象	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の熊谷支部被保険者
目的	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の保健事業の充実により検診の機会を確保し疾病の早期発見と重病化予防を図る。
手段	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の支部組合員被保険者一人当たり350円を補助する。
その他	

### 【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,843	2,821	850	850	0	0	0
事業費	881	849	850	850	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	881	849	850	850	0	0	0
人件費計	1,962	1,972	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.26	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-82-01-00-00	国保組合補助事業	市民部保険年金課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2030000 市民部保険年金課  
 短縮番号 00267 国保組合補助事業

### 【定量評価】

		上段：目標値							下段：実績値
指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
「埼玉土建国保組合」支部組合員の数	人	1,500.00 1,395.00	1,500.00 1,338.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
「埼玉建設国保組合」支部組合員の数	人	1,200.00 1,123.00	1,200.00 1,087.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

### 【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2030000 市民部保険年金課  
 短縮番号 00274 後期高齢者健康増進事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	005	健康づくりを推進する			
施策	002	保健事業を推進する			
施策達成課題	001	保健事業を推進する			
基本事務事業	007	後期高齢者健康増進事業			
詳細事務事業	001	後期高齢者健康増進事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
課題・分析	国保の特定健診と併せ啓発に取り組んでおり、徐々に受診率の向上に繋がっている。長寿健診受診者には、人間ドック・脳ドック受診者は含まれないが、受診者は増加傾向にある。また保養施設宿泊費の一部助成件数についても増加傾向にある。				

### 【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者				
目的	高齢者の健康の保持・増進				
手段	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託により健診を行う（熊谷市医師会に委託）。				
その他					

### 【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	105,946	120,675	129,541	132,410	0	0	0
事業費	100,059	114,757	129,541	132,410	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	56,923	70,859	89,675	91,667	0	0	0
一般財源	43,136	43,898	39,866	40,743	0	0	0
人件費計	5,887	5,918	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.78	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-35-01-00-00	後期高齢者健診事業	市民部保険年金課
01-03-01-03-38-01-00-00	後期高齢者健康増進事業	市民部保険年金課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2030000 市民部保険年金課  
 短縮番号 00274 後期高齢者健康増進事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
長寿健診受診者数	人	6,300.00	6,300.00	7,000.00	7,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		5,582.00	6,113.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受診率	率	24.00	24.00	24.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		20.41	20.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク		
1	事中評価	事業の優先度	5	4	
			4		他の事務事業に優先して実施する必要がある
			3		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
			2		どちらかといえば、実施したほうがよい
			1		目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	3	
			4		市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
			3		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
			2		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
			1		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4	
			4		他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
			3		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
			2		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
			1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	3	
			4		直接の対象は、すべての市民又は団体である
			3		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
			2		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
			1		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	4	
			4		事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
			3		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
			2		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
			1		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない
	理由				

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
	被保険者数の増加により、保健事業に要する経費も増大していくものと考えられる。		
1次コメント (400文字)			

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00272 予防接種事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	005	健康づくりを推進する		
施策	002	保健事業を推進する		
施策達成課題	001	保健事業を推進する		
基本事務事業	005	予防接種事業		
詳細事務事業	001	予防接種事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	予防接種法
課題・分析	<p>予防接種法に基づく、A類疾病12種、B類疾病2種の予防接種を実施している。乳幼児健診の機会を活用し、予防接種の意義、「熊谷市 ワクチン&amp;子育てナビ」の周知や、就学時健診の機会に接種状況を把握し、未接種者へ勧奨通知を送付することで接種率の向上に努める。</p> <p>令和6年度まで、風しんに係る公的接種の機会がなく抗体保有率の低い世代（S37.4.2～S54.4.1生）に対し、風しんの抗体検査及び風しん定期予防接種（第5期）を公費で実施しているが、接種率が低いことから、併せて勧奨を行った。</p> <p>R4.10月にワクチンスケジュールアプリのリニューアルをし、11月にアプリ版をリリースした。</p> <p>R4.4月より、HPVワクチンのキャッチアップ接種を開始し、予診票等を送付した。</p>

### 【事業分析】

対象	乳幼児、児童、生徒及び高齢者等
目的	市民全体の免疫水準を維持、予防接種の接種機会の安定的な確保
手段	対象の予防接種について、個別予防接種実施医療機関に委託 風しん定期予防接種（第5期）は、全国統一の「集合契約」
その他	

### 【コスト】

	（単位：千円）						
	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額
トータルコスト	527,504	595,229	809,123	814,129	0	0	0
事業費	511,550	580,530	809,123	814,129	0	0	0
国庫支出金	6,326	4,998	4,296	5,043	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,224	575,532	804,827	809,086	0	0	0
人件費計	15,954	14,699	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.72	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.47	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-02-01-00-00	予防接種事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00272 予防接種事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
A類疾病（乳幼児等） 予防接種者数	人	32,000.00 30,181.00	32,000.00 33,024.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	
65歳以上の高齢者数	人	58,500.00 58,008.00	59,600.00 58,324.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	
B類疾病（高齢者等） 予防接種者数	人	36,000.00 36,873.00	36,600.00 37,848.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	
風しん抗体検査受検者数・ 風しん予防接種者数（第5期）	人	3,500.00 989.00	3,500.00 1,166.00	2,000.00 0.00	1,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実と寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	HPVワクチン定期接種について、令和4年度から、対象者を小6女子に引き下げ、定期接種が中止された期間に接種できなかった方へのキャッチアップ接種を実施するとともに、平成9年4月2日から平成17年4月1日生まれの女性で、令和4年3月31日までに、国がHPVワクチン積極的勧奨を控えていた時期に予防接種を自費で受けた方等へ補助金の交付を行った。キャッチアップ接種及び補助金の交付は令和6年度まで行う。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00273 母子保健事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	002	保健事業を推進する	
施策達成課題	001	保健事業を推進する	
基本事務事業	006	母子保健事業	
詳細事務事業	001	母子保健事業	

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	母子保健法・発達障害者支援法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
課題・分析	母子保健法が改正され、乳幼児の虐待予防及び早期発見の視点をもち母子保健サービスを提供する必要性が加わったことにより、養育能力上の問題、未入籍、DV、家族関係の問題、経済不安、育児不安などリスクを伴う家庭への支援を行う際、児童相談所やこども課など関係機関との連携が更に重要となっている。				

【事業分析】

対象	妊産婦及び乳幼児。発達障害及び発達障害が疑われる乳幼児とその保護者。虐待のハイリスク家庭。未熟児養育医療対象児とその保護者。
目的	疾病を早期に発見し早期治療に導く。出産、育児、栄養について正しい理解を深め健康の保持増進を図る。乳幼児健康診査の要フォロー児等に対し個別的・定期的に関わり、就学するまでの間継続的な保健指導を行う。発達障害児の早期発見に留意し、その相談に応じ助言を行い、その他適切な支援を講じる。未熟児の育児支援を行う。
手段	妊産婦健康診査の助成、乳幼児健康診査(集団・個別)、乳児・妊産婦訪問指導、健康診査未受診者訪問指導、家庭訪問、面接相談、電話相談、ママパパ教室、離乳食教室、育児相談、運動相談、すくすくスクール、ことばの相談、心理相談、未熟児養育医療の助成、新生児聴覚検査の助成。
その他	妊娠期から出産・子育て期に及ぶ切れ目のない支援、乳幼児の虐待予防、発達障害が疑われる幼児の支援の重要性が高い。

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	239,684	228,303	158,068	166,298	0	0	0
事業費	152,855	147,645	158,068	166,298	0	0	0
国庫支出金	4,975	7,245	7,922	9,359	0	0	0
県支出金	2,487	2,358	2,680	2,680	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,180	2,005	2,279	2,279	0	0	0
一般財源	143,213	136,037	145,187	151,980	0	0	0
人件費計	86,829	80,658	0	0	0	0	0
一般職員(人)	10.70	10.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	3.00	1.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-03-01-00-00	母子保健事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00273 母子保健事業

【定量評価】

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
発達支援事業実施回数	回	230.00	230.00	230.00	230.00	230.00	230.00	230.00
		144.00	145.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乳幼児健康診査受診数	人	4,200.00	3,200.00	3,200.00	3,200.00	3,200.00	3,200.00	3,200.00
		3,175.00	3,166.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
発達支援事業利用者数	人	1,300.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00
		978.00	1,073.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
妊娠届出数	人	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
		1,062.00	972.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク				
1	事中評価	事業の優先度	5 5 他事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	5			
		理由	市が実施すべきサービス				
		2	事中評価		事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
					理由	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るために必要な事業	
					3	事中評価	
理由	法律に基づく市の責務						
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	4			
		理由	妊産婦・乳幼児及び保護者				
		5	事中評価		市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	4
					理由	児童虐待予防対策の必要性が高い	

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント(400文字)	妊産婦及び乳幼児とそのその保護者に対して母子保健サービスを提供している。妊娠届出や出生数は減少しているが、児童虐待予防や育児支援が必要な対象は増加している。また、発達支援事業の対象も増加しており、母子を支援するサービスとして必要な事業である。令和5年度より、リトルベビーハンドブック(小さく生まれた赤ちゃんと保護者のために作られた低出生体重児用の冊子)を印刷し、1,500g未満の赤ちゃんに配布する。令和6年度より産婦健康診査の助成回数を1回から2回に増やすことにより、産後間もない母親の健康の保持及び産後のうつ病、子供の虐待等を予防する。	

【2次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 01362 骨髄移植ドナー支援事業

## 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	002	保健事業を推進する	
施策達成課題	001	保健事業を推進する	
基本事務事業	016	骨髄移植ドナー支援事業	
詳細事務事業	001	骨髄移植ドナー支援事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	今年度は1人助成金の申請あり。引き続き、ドナー登録者数を増加するために登録会を実施するほか、本制度の周知等を図っていくことが重要である。

## 【事業分析】

対象	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した方及び提供にかかる最終合意を行った方。 ただし、ドナー休暇の取得が可能な事業所に勤める方や骨髄バンクを介さず、親族等に骨髄・末梢血幹細胞を提供した方は助成の対象外。
目的	骨髄等の移植の推進。
手段	骨髄バンク事業において、骨髄等の移植を行うため通院及び入院をした方に対し、1回の移植につき14万円を限度に助成を行う。
その他	

## 【コスト】

	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		令和 9年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	355	215	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
事業費	280	140	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	140	70	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	70	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
人件費計	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-08-01-00-00	骨髄移植ドナー支援事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価

所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 01362 骨髄移植ドナー支援事業

## 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
骨髄ドナー支援金申請件数		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク		
1	事中評価	事業の優先度	5	4	
			4		他の事務事業に優先して実施する必要がある
			3		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
			2		どちらかといえば、実施したほうがよい
			1		目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり
	理由	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
2	事中評価	事業の必要性	5	4	
			4		市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
			3		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
			2		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
			1		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
	理由	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4	
			4		他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし
			3		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
			2		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
			1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
	理由	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
4	事中評価	事業の対象者	5	2	
			4		直接の対象は、すべての市民又は団体である
			3		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
			2		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
			1		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
	理由	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	1	
			4		事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
			3		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
			2		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
			1		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
	理由	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			

## 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

## 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			



# 事務事業評価シート 1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00815 「暑さ対策」熱中症予防事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	002	保健事業を推進する	
施策達成課題	001	保健事業を推進する	
基本事務事業	022	「暑さ対策」熱中症予防事業	
詳細事務事業	001	「暑さ対策」熱中症予防事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	市民の熱中症予防等のため、熱中症予防情報の配信、かぜ予防情報の配信、のぼり旗の設置（市有施設）及び貸出、車両による巡回等を行っている。のぼり旗のイベントでの貸出が増加する等、順調に事業目的を達成できた。

### 【事業分析】

対象	市民
目的	・市民の健康対策として熱中症予防の啓発を行う。 ・熱中症予防情報やかぜ予防情報を配信することにより熱中症事故等を予防し、学校活動や市民生活の安全確保を図る。
手段	熱中症予防ののぼり旗を6月～9月に市の施設等に掲示、熱中症予防の啓発を図る。また、日本気象協会と連携し、市役所・市内30小中学校の測定データを基に熱中症・かぜ予防指標の予測、危険度のホームページ上の公開と携帯電話へのメール配信を行う。熊谷市内の公共施設に市民のための水分補給のできる一時的な休息所を開設
その他	

### 【コスト】

	(単位：千円)							
	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額	令和 6年度 計画額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	
トータルコスト	8,656	7,722	3,671	1,525	4,349	4,349	4,349	
事業費	5,637	5,067	3,671	1,525	4,349	4,349	4,349	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,637	5,067	3,671	1,525	4,349	4,349	4,349	
人件費計	3,019	2,655	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.40	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-12-01-00-00	「暑さ対策」熱中症予防事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート 2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00815 「暑さ対策」熱中症予防事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
のぼり旗 貸出本数	本	4,000.00 3,844.00	4,000.00 3,660.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	
予防情報メール登録者数	人	1,600.00 942.00	1,600.00 969.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	本事業の取組みのうち「まちなかオアシス事業」は、気候変動適応法等の一部改正に伴い施行される指定暑熱避難施設の設置に関連することから、令和6年度から環境政策課に移管する。 今後は、現行の取組みをベースに熱中症を未然に防ぐための啓発に注力し事業を展開したい。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 01670 妊婦歯科健康診査事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	002	保健事業を推進する	
施策達成課題	001	保健事業を推進する	
基本事務事業	026	妊婦歯科健康診査事業	
詳細事務事業	001	妊婦歯科健康診査事業	

事業期間	平成31年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		

根拠法令等	母子保健法、熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例			
課題・分析	妊婦期はつわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすい。また、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となる。このことから、歯科疾患の早期発見、早期治療に努め、歯と口の健康維持を図ることが必要である。			

【事業分析】

対象	市内に住所を有する妊婦
目的	妊婦期はつわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすい。また、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となる。このことから、歯科疾患の早期発見、早期治療に努め、歯と口の健康維持を図る。
手段	市内実施歯科医療機関で1回無料で歯科健診を受診する。
その他	妊婦届出時に妊婦歯科健診の必要性を説明し、受診率向上に努める。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,153	2,804	3,256	3,643	0	0	0
事業費	2,323	2,349	3,256	3,643	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,323	2,349	3,256	3,643	0	0	0
人件費計	830	455	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.11	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 01670 妊婦歯科健康診査事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象妊婦数	人	1,300.00 501.00	1,300.00 505.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00
受診率	%	40.00 47.20	50.00 52.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク				
1	事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4			
		理由	市の業務としての責務				
		2	事中評価		事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
					理由	法に基づく保健指導の一環としての事業	
					3	事中評価	
理由	市の責務						
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3			
		理由	市内に住所を有する妊婦				
		5	事中評価		市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	2
					理由	妊婦中からの歯と口の健康保持及び増進に向けての支援が必要	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	妊婦届出時にくまこる一むの母子保健コーディネーターから、妊婦中の歯科衛生の重要性について説明の上、受診券を手渡している。 新型コロナウイルス感染症の蔓延があったにもかかわらず、受診率は令和3年度47.2%から令和4年度52%と上がっている。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に移行したため、受診率が上がることが見込まれる。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00877 こんにちは赤ちゃん事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	002	保健事業を推進する	
施策達成課題	001	保健事業を推進する	
基本事務事業	027	こんにちは赤ちゃん事業	
詳細事務事業	001	こんにちは赤ちゃん事業	

事業期間	平成21年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童福祉法、母子保健法				
課題・分析	未訪問家庭に対しハガキによる勧奨及びハガキに応じない家庭に対しては、予約を取らずに家庭訪問を実施する等努めている。今後も子育て支援・虐待予防の観点から本事業は必要であるため、訪問率が向上するようにしたい。				

### 【事業分析】

対象	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭				
目的	乳幼児虐待の早期発見・予防・対応の重要性から、乳児がいるすべての家庭を訪問し、その居宅において養育環境の把握を行い、様々な不安や悩みを聞き子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな育成を図る。				
手段	対象乳児が生後4か月を迎えるまでの間に、全ての家庭を1回訪問する。訪問者については保健師、助産師等の専門職を派遣する。フォローケースに対し、定期的な訪問指導と支援に応じたサービスを行う。				
その他	養育支援訪問事業及び、子育てサービスの窓口であるこども課と連携し行う。				

### 【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,121	13,003	6,190	6,624	0	0	0
事業費	5,876	5,613	6,190	6,624	0	0	0
国庫支出金	2,191	2,200	2,063	2,208	0	0	0
県支出金	1,802	1,871	2,063	2,208	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,883	1,542	2,064	2,208	0	0	0
人件費計	3,245	7,390	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.43	0.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-29-01-00-00	こんにちは赤ちゃん事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00877 こんにちは赤ちゃん事業

### 【定量評価】

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		上段：目標値	下段：実績値					
対象全家庭数(里帰り含む)	人	1,300.00 1,039.00	1,300.00 1,003.00	1,250.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00
訪問率	%	95.00 93.80	95.00 98.20	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	未訪問者へは勧奨ハガキを郵送しハガキに応じない家庭に対しては、子育て支援・虐待予防の観点から予約なしで訪問を実施する等訪問率の向上に努めた。出生数が減少したため訪問実績は1003人と減少したが、訪問率は前年93.8%から大幅に伸び、98.2%となった。令和5年度からは、訪問時に子育て応援給付金の案内を実施することもあり、里帰り先での訪問を希望するかたを除き、全数訪問になるよう努めていく。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 3010000 環境部環境政策課  
 短縮番号 00797 「暑さ対策」駅前広場冷却ミスト事業

【基本情報】			
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち	
政策達成課題	005	健康づくりを推進する	
施策	002	保健事業を推進する	
施策達成課題	001	保健事業を推進する	
基本事務事業	021	「暑さ対策」駅前広場冷却ミスト事業	
詳細事務事業	001	「暑さ対策」駅前広場冷却ミスト事業	
事業期間	平成25年度～		
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費
事業主体	市	補助単独区分	単独
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務
根拠法令等	環境基本計画		
課題・分析			

【事業分析】	
対象	通勤・通学で熊谷駅、籠原駅を利用する市民及び熊谷を訪れる市内外の熊谷駅、籠原駅利用者
目的	大勢の利用客でにぎわう熊谷駅（正面口・南口・東口）及び籠原駅（北口・南口）の広場に、省エネルギーに配慮した冷却ミスト装置を設置し水滴噴霧することにより、暑い熊谷における快適な涼しさを提供する。
手段	熊谷駅（正面口・南口・東口）及び籠原駅（北口・南口）に冷却ミスト装置を設置し、気象条件に応じた自動制御運転を行い微かな水滴を噴霧することにより、噴霧エリアの空間を2～3℃下げる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に熊谷駅広場（正面口・南口・東口）に冷却ミスト装置を設置した。</li> <li>平成30年度に籠原駅広場（北口・南口）に冷却ミスト装置を設置した。</li> <li>冷却ミスト装置の気象条件に応じた自動制御運転は、クールビズ期間（5月1日～10月31日）、毎日7時～20時まで行う。（平成30年7月19日までは8時～20時）</li> </ul>

【コスト】							
（単位：千円）							
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,375	4,781	2,198	31,346	0	0	0
事業費	2,036	2,277	2,198	31,346	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,036	2,277	2,198	31,346	0	0	0
人件費計	2,339	2,504	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-03-20-01-00-00	「暑さ対策」駅前広場冷却ミスト事業	環境部環境政策課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 3010000 環境部環境政策課  
 短縮番号 00797 「暑さ対策」駅前広場冷却ミスト事業

【定量評価】									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転日数（正面口）	日	122.00 78.00	122.00 93.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00	0.00
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転時間数（正面口）	時間	770.00 714.00	770.00 867.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00	0.00
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転日数（正面口・東道側）	日	122.00 75.00	122.00 90.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00	0.00
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転時間数（正面口・東道側）	時間	849.00 686.00	849.00 826.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント（400文字）	熊谷駅南口・東口のミストは設置後15年目を迎え、大規模修繕が必要となっている。熊谷駅正面口及び籠原駅南口・北口のミストが更新後5年が経過したため、ノズル等の消耗部品交換が必要となる。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント（400文字）		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00280 第二次救急病院群輪審制事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	006	医療体制を充実させる
施策	001	救急医療の確保と充実を図る
施策達成課題	001	救急医療の確保と充実を図る
基本事務事業	001	第二次救急病院群輪審制事業
詳細事務事業	001	第二次救急病院群輪審制事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	令和4年度の年間診療日数は、熊谷市輪審制437日（夜間365日、日曜日昼間52日、祝日昼間16日、年末年始昼間（日曜日・祝日を除く）4日）、太田市輪審制437日を確保した。令和5年度も引き続き各医療機関に協力を働きかけ、第二次救急医療の充実を図る。

【事業分析】

対象	市民（小児を除く。）
目的	市民の健康福祉に資する救急医療体制の充実。
手段	熊谷市内の第二次救急病院群輪審制病院（4病院）に対し、その運営費の一部を補助する。また、主に妻沼地域における太田市への二次救急搬送実績に基づき、太田市救急医療対策事業費の一部を負担する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,193	28,644	32,760	32,651	19,990	19,990	19,990
事業費	23,439	27,886	32,760	32,651	19,990	19,990	19,990
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,439	27,886	32,760	32,651	19,990	19,990	19,990
人件費計	754	758	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-04-01-00-00	第二次救急病院群輪審制事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00280 第二次救急病院群輪審制事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(熊谷地区) 救急輪審病院の診療日数	日	437.00	437.00	439.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		437.00	437.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(太田地区) 救急輪審病院の診療日数	日	437.00	437.00	439.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		437.00	437.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
		5	4	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00281 小児救急医療支援事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	006	医療体制を充実させる		
施策	001	救急医療の確保と充実を図る		
施策達成課題	001	救急医療の確保と充実を図る		
基本事務事業	002	小児救急医療支援事業		
詳細事務事業	001	小児救急医療支援事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	令和2年度は年間診療日数437日を確保した。令和3年度も引き続き熊谷保健所を通して各医療機関に協力を働きかけ、小児救急医療の充実を図る。令和4年度から深谷日赤が土曜日夜間輪番協力日数増になるため負担金が増える。

### 【事業分析】

対象	市民（小児）
目的	市民（小児）の健康福祉に資する救急医療体制の充実。
手段	熊谷・深谷、児玉地区小児救急医療支援事業に参加している輪番病院（3病院）に対し、その運営費の一部を、熊谷・深谷、児玉地区の8市町（熊谷市、行田市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）で按分し、補助する。
その他	

### 【コスト】

	(単位：千円)						
	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額
トータルコスト	4,651	4,923	4,201	4,169	2,782	2,782	2,782
事業費	3,897	4,165	4,201	4,169	2,782	2,782	2,782
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,897	4,165	4,201	4,169	2,782	2,782	2,782
人件費計	754	758	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-05-01-00-00	小児救急医療支援事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00281 小児救急医療支援事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
(熊谷・深谷、児玉地区)小児救急輪番病院の診療日数		437.00	489.00	492.00	490.00	490.00	490.00	490.00	490.00
	日	437.00	488.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	5		5
				4		
				3		
				2		
				1		
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	5		4
				4		
				3		
				2		
				1		
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	5		4
				4		
				3		
				2		
				1		
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	5		4
				4		
				3		
				2		
				1		
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	5		3
				4		
				3		
				2		
				1		

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00282 夜間救急体制運営費補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	006	医療体制を充実させる		
施策	001	救急医療の確保と充実を図る		
施策達成課題	001	救急医療の確保と充実を図る		
基本事務事業	003	夜間救急体制運営費補助事業		
詳細事務事業	001	夜間救急体制運営費補助事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	相談医の確保体制が整っており、初期救急医療の充実に寄与している。

【事業分析】

対象	市民
目的	夜間の救急医療体制の充実。
手段	熊谷市医師会が、待機する相談医の体制を調整し、市がその運営費の一部を補助する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,397	9,401	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644
事業費	8,643	8,643	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,643	8,643	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644
人件費計	754	758	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-06-01-00-00	夜間救急体制運営費補助事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00282 夜間救急体制運営費補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
当番日数	日	365.00	365.00	366.00	365.00	365.00	365.00	365.00
		365.00	365.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00285 看護師養成補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	006	医療体制を充実させる			
施策	001	救急医療の確保と充実を図る			
施策達成課題	001	救急医療の確保と充実を図る			
基本事務事業	004	看護師養成補助事業			
詳細事務事業	001	看護師養成補助事業			

事業期間	平成22年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市看護師養成団体事業費補助金交付要綱  
 補助している看護師養成機関は、充実した施設と授業内容により運営され、令和4年度看護師国家試験の合格率は88.5%となっており、看護師養成に寄与している。

課題・分析

【事業分析】

対象	市内の看護師養成機関
目的	慢性的な看護師不足の解消と地域医療の確保。
手段	熊谷市医師会が設置・運営を行っている看護専門学校に対し運営費の一部を補助する。
その他	

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,452	5,455	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費計	452	455	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-10-01-00-00	看護師養成補助事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 2060000 市民部健康づくり課  
 短縮番号 00285 看護師養成補助事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
看護専門学校の生徒数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		131.00	131.00	131.00	131.00	131.00	131.00	131.00	
		111.00	116.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	4
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	3
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	2
			4	
			3	
			2	
			1	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		



# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 01355 第三次救急医療支援事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち
政策達成課題	006	医療体制を充実させる
施策	001	救急医療の確保と充実を図る
施策達成課題	001	救急医療の確保と充実を図る
基本事務事業	008	第三次救急医療支援事業
詳細事務事業	001	第三次救急医療支援事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	第三次救急医療支援事業補助金交付要綱
課題・分析	24時間体制で高度な医療技術を提供する第三次救急医療機関の確保は、今後も地域医療の充実のために必要な事業である。

### 【事業分析】

対象	深谷赤十字病院
目的	24時間体制で高度な医療技術を提供する第三次救急医療機関の確保。
手段	深谷赤十字病院の救命救急センター運営費の一部を、第三次医療圏内の8市町（熊谷市、行田市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）で按分し、助成している。
その他	

### 【コスト】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,590	11,594	10,987	10,987	11,616	11,616	11,616
事業費	10,987	10,987	10,987	10,987	11,616	11,616	11,616
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,987	10,987	10,987	10,987	11,616	11,616	11,616
人件費計	603	607	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-17-01-00-00	第三次救急医療支援事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 01355 第三次救急医療支援事業

### 【定量評価】

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		1,460.00 1,074.00	1,460.00 1,325.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00
入院・外来患者数	人							

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	1	
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に関与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 8010000 消防本部消防総務課  
短縮番号 00119 防災啓発事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	007	消防力を強化する		
施策	001	火災予防対策を推進する		
施策達成課題	001	火災予防対策を推進する		
基本事務事業	001	防災啓発事業		
詳細事務事業	001	防災啓発事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	消防法
課題・分析	<p>これまで、市報への掲載、街頭広報等の実施及び子供連への啓発活動により、住宅用火災警報器の普及・啓発を実施してきたことで、設置率は上昇してきている。今後は、あらゆる機会を捉えて住宅用火災警報器の条例に適合した設置率の向上を目指すことが必要である。</p> <p>近年、初期消火訓練指導会の参加事業所が固定されていることから、新規事業所の開拓や開催方法の検討を行っていく必要がある。</p> <p>救命講習の開催により、一般市民による心肺蘇生法の実施率は上昇傾向にある。今後も継続した講習を続け、更なる実施率の向上を目指す。</p>

【事業分析】

対象	市民 市内事業所
目的	救命率の向上 火災予防対策の推進 防火思想の普及啓発
手段	幼年消防クラブ消防車両絵画展の実施 初期消火訓練指導会の実施 消防コーナー及び消防音楽隊定期演奏会の開催 救命講習等の実施
その他	防火ポスターコンクール実施 市内小学3年生を対象とした住宅用火災警報器の普及啓発活動 ヤクルトレディによる火災予防広報 住宅用火災警報器取付けお助けサービス

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	62,630	62,627	2,284	3,249	0	0	0
事業費	2,246	1,923	2,284	3,249	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,246	1,923	2,284	3,249	0	0	0
人件費計	60,384	60,704	0	0	0	0	0
一般職員(人)	8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-03-01-00-00	防災啓発事業	消防本部消防総務課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 8010000 消防本部消防総務課  
短縮番号 00119 防災啓発事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
初期消火訓練指導会参加団体	隊	20.00	20.00	20.00	20.00	0.00	0.00	0.00
初期消火訓練指導会実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
消防コーナー実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
消防コーナー来場者数	人	800.00	800.00	1,500.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	<p>市報、デジタルサイネージ、コミュニティビジョン及びホームページなどでの住宅用火災警報器の普及啓発に加え、街頭広報、ヤクルトレディによる啓発活動、子供から親への普及を期待した市内小学生に対する啓発活動を行った。感染予防に留意し、可能な限り啓発活動を推進した。今後も更なる火災予防啓発及び住宅用火災警報器の条例適合率向上を推進する必要があるため、多角的な観点からアプローチする活動を継続して実施していきたい。</p> <p>救命講習については、コロナ禍において1回当たりの募集人員を減らして実施したが、好評であった。引き続き状況を見て募集人員の拡大を検討しつつ、活動を充実させていきたい。</p>	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 8010000 消防本部消防総務課  
 短縮番号 00123 消防設備充実事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	007	消防力を強化する		
施策	002	消防体制の充実を図る		
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る		
基本事務事業	002	消防設備充実事業		
詳細事務事業	001	消防設備充実事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	車体価格や、艤装料が上昇傾向にある中、経年劣化した現有の車両及び積載資器材を計画的に更新整備するとともに、近年の複雑多様化する災害に対応するため、消防設備の充実を図る。 更新基準年数に近い車両については、故障や修理が増加していることから、消防力強化のため新機種導入の検討も併せて行う。				

### 【事業分析】

対象	現有の消防車両及び資器材				
目的	車両、資器材の老朽化に伴い、更新するもので、近年、複雑多様化する各種災害に対応できるよう消防力を強化し、市民サービスの向上を図る。				
手段	現有車両及び資器材の仕様を基に、消防力強化のため新機種導入や多種多様な型式の中から地域性、予算額等を考慮しながら最善のものを指名競争入札等により選定する。				
その他	車両、資器材の更新については、車検の残存期間及び老朽度等を考慮する。				

### 【コスト】

	(単位：千円)						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	93,934	187,011	77,738	195,246	0	0	0
事業費	81,103	177,451	77,738	195,246	0	0	0
国庫支出金	17,907	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	51,700	19,800	40,500	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,196	125,751	57,938	154,746	0	0	0
人件費計	12,831	9,560	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.70	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-06-01-00-00	消防設備充実事業	消防本部消防総務課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 8010000 消防本部消防総務課  
 短縮番号 00123 消防設備充実事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

### 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
理由				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
理由				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
理由				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
理由				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
理由				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	指揮車、救助工作車及び高規格救急自動車を更新整備した。 令和6年度車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車2台、本部車、水上バイク、救助艇ボート及び救助艇トレーラーを更新し、消防設備の充実を図る。		

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

## 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 8010000 消防本部消防総務課  
 短縮番号 00127 消防団設備充実事業

## 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち			
政策達成課題	007	消防力を強化する			
施策	002	消防体制の充実を図る			
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る			
基本事務事業	006	消防団設備充実事業			
詳細事務事業	001	消防団設備充実事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	車体価格や塗装料が上昇傾向にある中、経年劣化した車両及び資機材を計画的に更新整備するとともに、近年の複雑多様化する災害に対応するため、消防団設備の充実を図る。				

## 【事業分析】

対象	消防団車両
目的	各種災害に迅速かつ確実に対応するため、消防団車両の更新、維持管理を行う。
手段	多種多様な型式の中から、予算額及び地域性等を考慮し、最適な機械器具を指名競争入札等により選定する。
その他	車両更新計画に基づき、随時老朽化車両の更新を実施する。

## 【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	67,650	66,740	48,564	0	0	0
事業費	0	58,090	66,740	48,564	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	27,600	31,800	23,600	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	30,490	34,940	24,964	0	0	0
人件費計	0	9,560	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.00	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

## 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-03-09-01-00-00	消防団設備充実事業	消防本部消防総務課

## 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 8010000 消防本部消防総務課  
 短縮番号 00127 消防団設備充実事業

## 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由					

## 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	車両更新計画に基づき、老朽化した分団車3台(男沼・三尻・秦)を更新整備した。令和6年度は、分団車2台(吉岡・石原)を更新し、消防設備の充実を図る。		

## 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価

所属 8010000 消防本部消防総務課  
短縮番号 00128 消防水利整備事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	007	消防力を強化する		
施策	002	消防体制の充実を図る		
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る		
基本事務事業	007	消防水利整備事業		
詳細事務事業	001	消防水利整備事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	消防法
課題・分析	消防水利の充足率向上を図るとともに、既設消防水利の維持管理及び改修整備を行い、火災発生時の被害を軽減する。 また、総合振興計画に基づき、大規模災害にも対応できる強い街づくりを目指すため、耐震性防火水槽の設置数を増やし、防災対策の強化を図る。

【事業分析】

対象	消防水利施設
目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から守るため、消防水利充足率の向上、既設消防水利の維持管理及び改修を行う。
手段	消防水利が不足している地域を中心に、消火栓、防火水槽及びさく井式井戸の設置を行う。
その他	大規模災害時、水道が遮断された状況での消火用水源の確保が困難になるため、耐震性防火水槽の整備を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	67,021	67,767	74,298	78,917	0	0	0
事業費	60,681	62,987	74,298	78,917	0	0	0
国庫支出金	2,743	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	13,100	18,000	18,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	57,938	49,887	56,298	60,917	0	0	0
人件費計	6,340	4,780	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.84	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-08-01-00-00	消防水利整備事業	消防本部消防総務課
01-09-01-03-06-01-00-00	消防水利整備事業	消防本部消防総務課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価

所属 8010000 消防本部消防総務課  
短縮番号 00128 消防水利整備事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	消防水利の維持管理及び改修整備を行うとともに、大規模災害等に備え、消火活動だけでなく多種多様な用途で使用できるよう公共避難施設である妻沼運動公園に耐震性防火水槽を整備した。 今後も様々な災害に対応するため、重要性を考慮し、消防水利の維持管理及び整備を継続していきたい。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 8010000 消防本部消防総務課  
 短縮番号 01942 消防団施設耐震診断事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007	消防力を強化する				
施策	002	消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001	消防体制の充実を図る				
基本事務事業	018	消防団施設耐震診断事業				
詳細事務事業	001	消防団施設耐震診断事業				

事業期間	令和 4年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	各消防団施設の老朽化が進んでいることから、熊谷市個別施設計画に基づき、耐震診断を実施し、適切な施設維持管理を努めていく必要がある。

【事業分析】

対象	各消防団施設
目的	消防団活動拠点である分団車庫を維持管理する。
手段	地域防災力を維持するため、耐震診断を業者へ発注し、計画的に施設の維持管理に取り組む。
その他	各消防団施設が現行の耐震診断基準を満たしているかなどの確認をし、今後の熊谷市個別施設計画の参考とする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	12,313	2,000	4,741	0	0	0
事業費	0	2,904	2,000	4,741	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,904	2,000	4,741	0	0	0
人件費計	0	9,409	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.00	1.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和 4年度 進捗区分 2次評価  
 所属 8010000 消防本部消防総務課  
 短縮番号 01942 消防団施設耐震診断事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	

【定性評価】

1	事中評価	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
				5	4	
1	事中評価	事業の優先度	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	熊谷市個別施設計画に基づき、新耐震基準施行以前に建築された上石・別府分団車庫の耐震診断を実施した。令和6年度は、残り2分団車庫(太井、三尻)の実施予定。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

# 事務事業評価シート1

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00131 自動体外式除細動器設置事業

### 【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	002	健康で安全・安心に暮らせるまち		
政策達成課題	007	消防力を強化する		
施策	003	救急・救助体制の充実を図る		
施策達成課題	001	救急・救助体制の充実を図る		
基本事務事業	001	自動体外式除細動器設置事業		
詳細事務事業	001	自動体外式除細動器設置事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	令和4年度末設置状況は、市有施設 157台、コンビニエンスストア71台となっている。 有事の際にAEDを適切に使用できるように、市有施設の職員は、3年に1度、救命講習会を受講している。 AED設置の協力が得られていないコンビニエンスストアについては、引き続き、協力をお願いをしていく。

### 【事業分析】

対象	市民等の市有施設利用者等
目的	救急車が到着するまでの間の救護の充実を図り、心停止傷病者の救命率向上を目指す。
手段	市民が多く訪れる市有施設や、24時間利用可能なコンビニエンスストアにAEDを設置する。 AED設置市有施設職員を対象に救命講習会を実施する。 AEDの貸し出しを行う。
その他	

### 【コスト】 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,552	7,752	8,953	7,056	0	0	0
事業費	6,269	6,462	8,953	7,056	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,269	6,462	8,953	7,056	0	0	0
人件費計	1,283	1,290	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

### 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-06-01-00-00	自動体外式除細動器設置事業	市民部健康づくり課

# 事務事業評価シート2

評価年度 令和4年度 進捗区分 2次評価  
所属 2060000 市民部健康づくり課  
短縮番号 00131 自動体外式除細動器設置事業

### 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
公民館等市有施設への設置台数	台	160.00	160.00	160.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
普通救命講習会の開催回数	回	5.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市内コンビニエンスストアへの設置台数		71.00	71.00	71.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		68.00	71.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
		5	4	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

### 【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

### 【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			